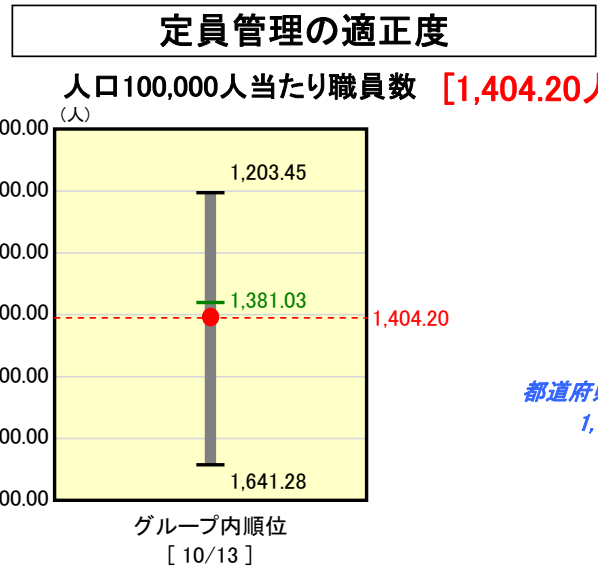
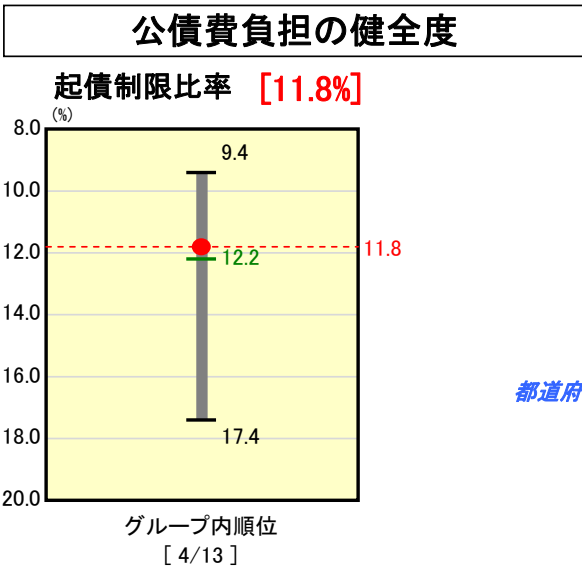
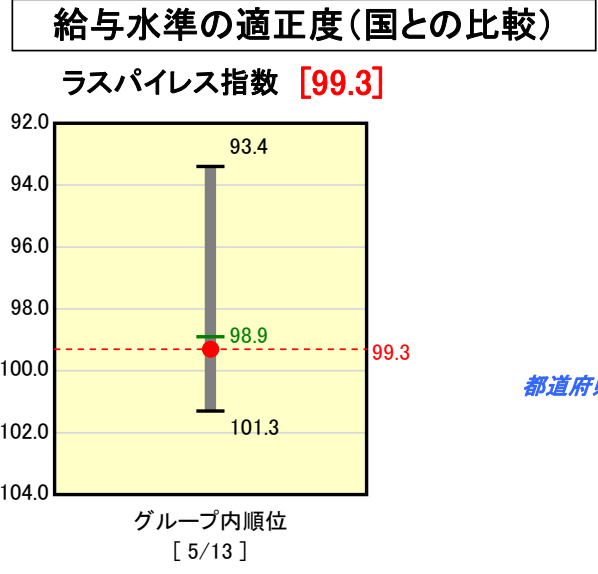
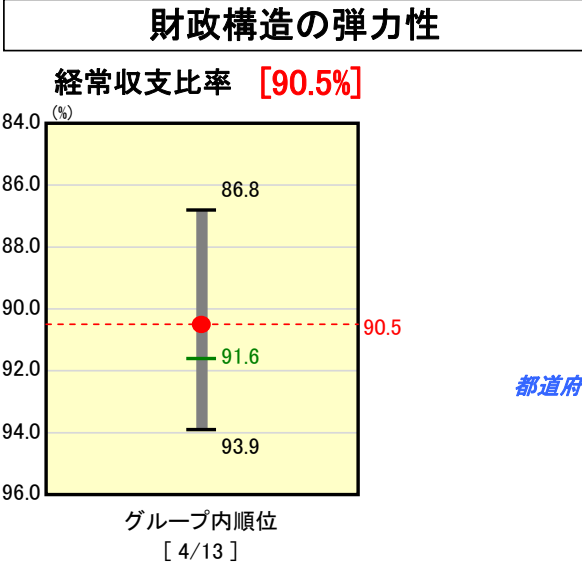
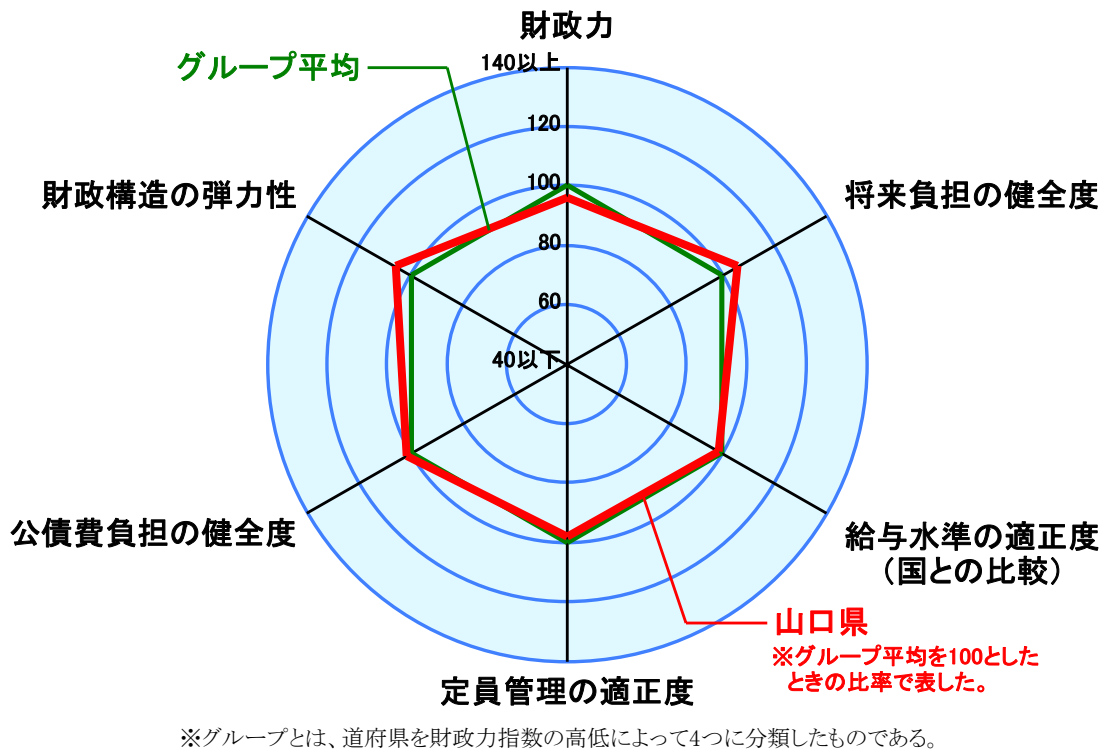
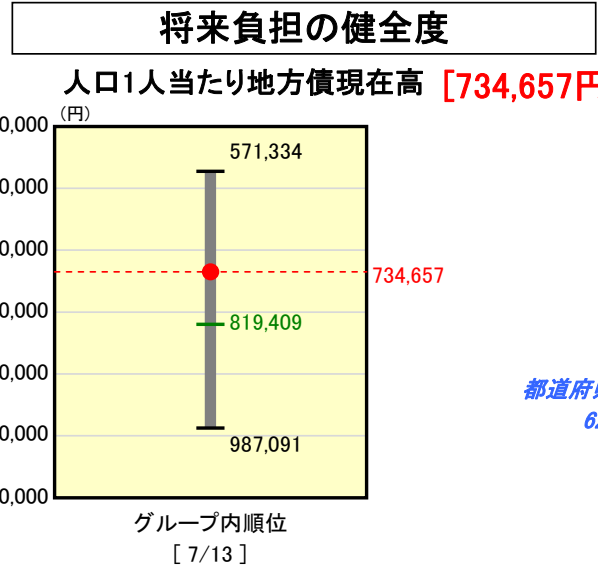
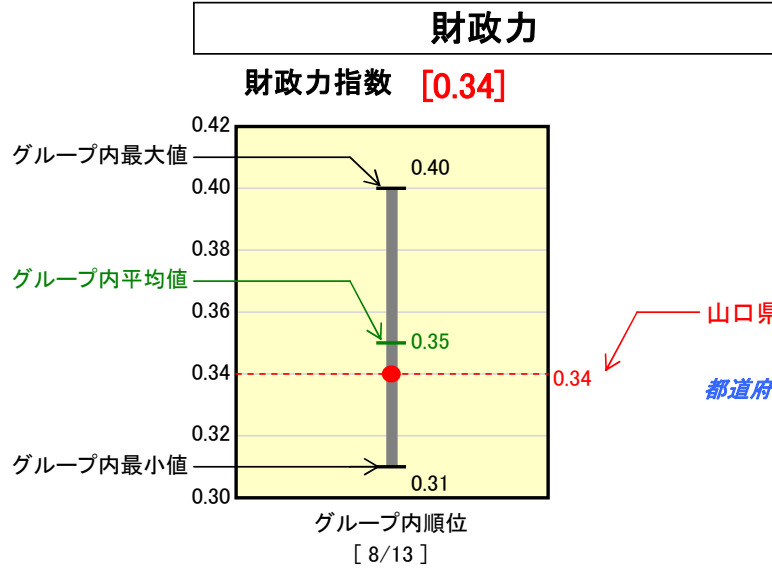


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

山口県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



分析欄

(別紙)

分析欄（つづき）

〈財政力指数〉

- ・平成16年度決算においては、景気回復を背景に法人二税等税収は増収しているものの、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
- ・引き続き税源涵養による県税収入の増加を図る等財政基盤の強化に努める。

〈経常収支比率〉

- ・平成16年度は、経済対策に係る償還の本格化により公債費がピークであったことから、比率は悪化しているものの、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
- ・今後は、3月末策定予定の行政改革推進プランに沿った人件費の削減など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

〈起債制限比率〉

- ・平成16年度は、経済対策の実施により発行した県債の償還の本格化により前年度を上回ったものの、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
- ・引き続き県債発行額を公債費以下とするプライマリーバランスに着目した財政運営に取り組む。

〈人口1人当たり地方債現在高〉

- ・現在のところ、経済対策の実施により発行した県債等により、類似団体平均を下回っているものの、全国平均を上回っている。
- ・将来の実質負担を軽減するため、引き続き県債発行額を公債費以下とするプライマリーバランスに着目した財政運営に取り組む。

〈ラスパイレス指数〉

- ・職員給与の水準については、従来から適正な水準の確保に努めており、類似団体平均を若干上回っているものの、全国平均を下回るとともに、類似団体内における順位についても下位となっている。
- ・今後、国に準じた給与構造の導入、職員数の削減、幹部職員の給与カットの継続及び手当の見直し等により、人件費の縮減に努める。

〈人口100,000人当たり職員数〉

- ・これまで一般行政部門について定員管理計画（平成16年度から10年間で10%約500人削減）を定め、適正な定員管理に努めてきたが、人口100,000人当たり職員数は類似団体平均をやや上回っている。
- ・今後は、3月末策定予定の行政改革推進プランに沿って、更なる定員管理の適正化に取り組む。